

SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）を活用した介護予防 「ずっと元気！プロジェクト」

取組のあらまし

取組団体 愛知県豊田市

取組内容 新しい官民連携の仕組み「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）」を活用した介護予防事業。「社会参加」や「コミュニケーション」をキーワードにした介護予防プログラムを提供し参加を促し、社会参加の機会を増やし健康寿命を延ばすことで、介護給付費の抑制を目指す取組

推進体制 2名（令和6年度）

予算等 500,000 千円（令和3年度～8年度）

71,184 千円（令和6年度）

1 愛知県豊田市の概要

人口 41 万 6,383 人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）

職員数 1,917 人 令和6年4月1日現在（一般行政部門）

総面積 918.32 km² 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 愛知県豊田市の位置図



出所：豊田市ホームページ

2 取組の背景・目的

(1) プロジェクト実施の背景

2025 年にいわゆる「団塊の世代（1947～1949 年生まれ）」のすべてが後期高齢者となり、総人口に占める後期高齢者の割合が2割を超える「超高齢化社会」を迎えることで生じる「2025 年問題」が懸念されている。トヨタ自動車やそのグループ企業を中心とした自動車産業が盛んであることから、他自治体と比較すると若い年齢構成となっている豊田市においても、2025 年までに後期高齢者の急増（2010 年比約2倍）や高齢化率の上昇（2015 年：20.8%→2025 年：25.3%）による人口構成の変化が見込まれている。

また、新型コロナウイルスの流行は、世界中に多大な影響を与えたが、特に高齢者にとっては深刻な影響を及ぼした。他自治体と同様に豊田市においても外出自粛や感染防止対策が取られる中、高齢者が自宅にこもりがちになり体を動かす機会や人との交流が減少したことによって社会的孤立が深刻化し、身体的および精神的健康に悪影響を及ぼす「フレイル」の進行を引き起こす一因となった。フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階を指し、大きく3つの要素に分かれる。筋力や体の身体の機能が低下する「身体的フレイル」、うつ状態や認知機能低下などの「精神・心理的フレイル」、最後に社会とのつながりが希薄となり孤立した状態の「社会的フレイル」である。豊田市ではこれらの課題を受け止め、医療費・介護費の抑制するための予防事業に取り組むべきであると考え、本事業の開始に至った。

(2) 目的

豊田市では、「社会参加」や「コミュニケーション」をキーワードとした介護予防プログラムを 65 歳以上の市民に提供することで、将来的な要介護状態に陥るリスクの低減を目的とした介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」を 2021 年7月1日にスタートさせた。事業費として5年間で最大5億円かけ、年間 5,000 人の参加者獲得と介護給付費 10 億円の削減効果を目指す。従来の介護予防では運動などの身体的フレイルを予防するものが多いことに対し、趣味、エンタメ、就労などの様々な選択肢を提供することで、人との様々なつながりだけでなく“生きがい”や“楽しみ”も得て、より「幸せ」を感じられる暮らしの実現を目指している。

図表 2 「ずっと元気！プロジェクト」プログラム一覧



出所：豊田市ホームページ

3 取組内容

(1) ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用

本事業で特徴的なのは、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した点である。SIBとは、事業の成果指標を設定しその成果に連動して委託料の最終支払い額が決まる成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）において、民間から調達した資金を活用するものを指しており、民間事業者が培ってきたノウハウと投資家等から調達した資金を活用して行政サービスを提供することで社会課題等の解決を図る、新しい官民連携の仕組みである。自治体がSIBを活用するメリットとしては、以下のことが挙げられる。

ア リスクの移転による財政負担の軽減

- ・投資家から調達した資金を活用するため初期費用をかけずに事業を実施できるほか、自治体の予算だけでは不可能な規模のプロジェクトの実現に繋がる、柔軟な予算編成が可能になる。
- ・成果報酬型であるため、無駄な支出を避け効率的なサービス提供が可能になる。

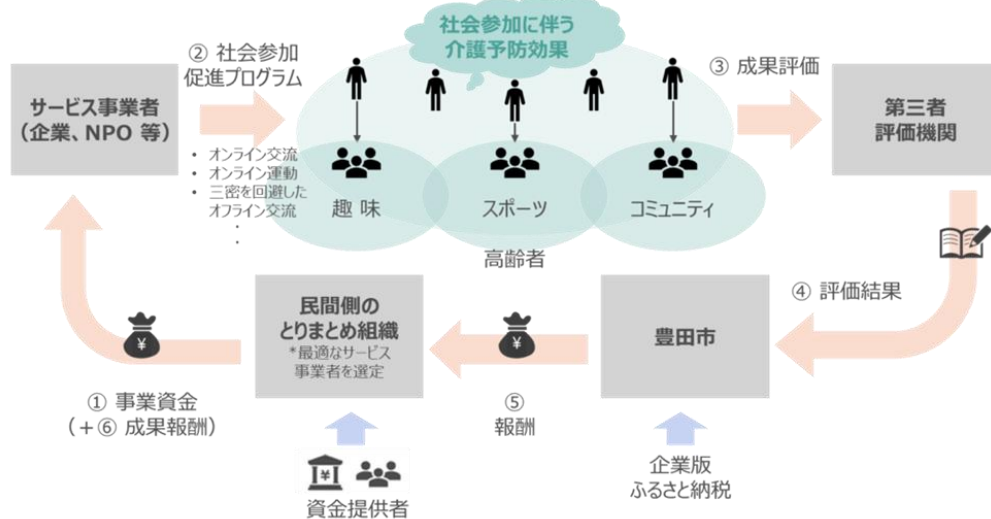
イ 透明性とアカウンタビリティの向上

- ・複数年度に渡る事業としての設計及び効果検証が前提であるため、単年度での成果が期待しにくいヘルスケア領域において効果が期待できるほか、成果が明確に評価されることで説明責任が果たされる。

ウ 民間との連携による効果的な事業の実現

- ・成果報酬型であることで、課題解決に向けての効果的なアプローチが取られる可能性が高まり、成果が出れば投資家はリターンを受取り、自治体は課題を解決ができるWIN-WINの仕組みである。
- ・自治体としては、民間の知識やノウハウを提供されることで、自治体が単独で実施するよりも効果的効率的な取り組みが可能となる。
- ・民間としては、新たな市場の開拓や成果が出た場合の金銭的リターンのほか、ESG（Environment・Society・Governance）経営に繋がることで、企業のブランドイメージの向上を図ることができる。
- ・地域の住民や企業、福祉団体と連携することで、地域全体に効果的な介護予防や高齢者支援が広がり、持続可能な社会福祉サービスに繋がる。

図表 3 SIBを活用した「ずっと元気！プロジェクト」のスキーム



出所：株式会社ドリームインキュベータホームページ

(2) 多種多様なプログラムの提供

現在は、54 事業所がプロジェクトに参加しており、身体づくりやケアなどの「スポーツ・健康」、料理や手芸などのほか、音楽や街の探索など多岐にわたる「趣味・エンタメ」、スマホ・パソコン教室などの就労支援や、お弁当の配達員と一緒に食事をするなどの「コミュニケーション・就労支援等」の3グループで計130プログラムが提供されている。また、プロジェクト参加事業者によるプログラムを無料で体験できるイベントも開催している。

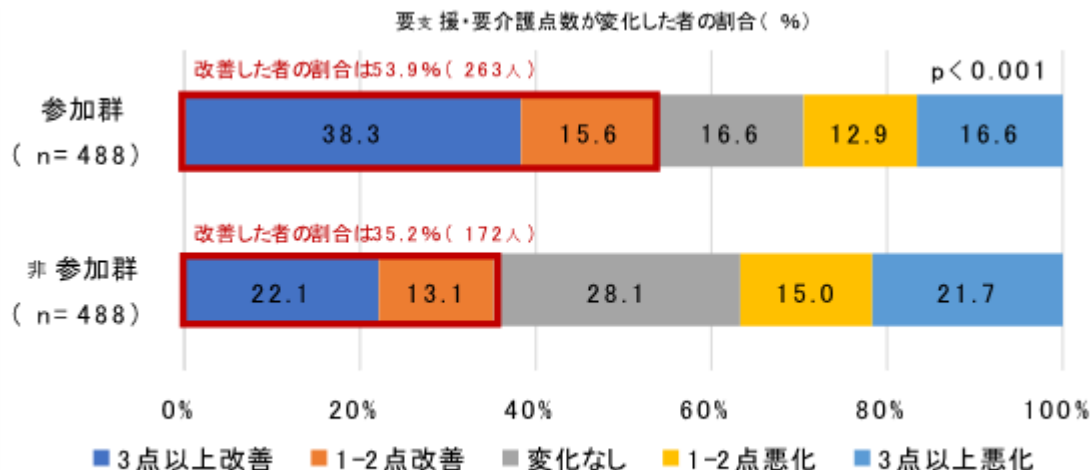
4 成果・課題

(1) 取組の成果

2021年7月の事業開始から2年が経過した時点での結果として、プログラム参加者数（延べ人数）は、1年目（2021年7月～2022年6月）2,603人、2年目（2022年7月～2023年6月）5,838人で、年間参加者数5,000人獲得という目標を事業開始2年目で達成した。

要支援・要介護リスク評価点数は17点以上で高リスクと判断されるが、参加者と非参加者の得点を1点以上改善した者の割合を比較した結果、参加群では53.9%が改善しているのに対し非参加群では35.2%に留まっており、約1.5倍の者が点数の改善に至っていることがわかった。

図表 4 要支援・要介護点数が変化した者の割合



※ $p < 0.001$: この結果が偶然で観察される確率が0.1%未満であり、偶然ではない統計的に有意であることを意味する。

出所：2023年3月 一般社団法人 日本老年学的評価研究機構
「令和5年度 SIBを活用した介護予防事業に関する評価検証及びアンケート調査業務報告書
（中間評価に向けた調査）」

また、分析対象者となったプログラム参加者と非参加者の要支援・要介護リスク評価尺度から推計される介護給付費を比較すると、参加者は非参加者に比べ8.8万円介護費が安いという結果となり、全参加者数で推計すると介護給付費が3.7億円削減できた可能性があるとして推計された。

図表 5 介護給付費削減額の推定



出所：一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 プレスリリース

(2) 今後の課題

介護給付費削減効果を一層高めるため、新規参加者のさらなる獲得と現在の参加者の継続参加を促進することが重要である。そのためには、プログラム参加者の割合が低い地域での体験イベントの実施に加え、自宅や高齢者クラブ、自治区などへの講師派遣による出張型プログラムの拡充が求められる。また、プログラム提供事業者と連携したPR活動の強化も必要である。

関連・参考資料

豊田市ホームページ

- ・「新たな介護予防の取り組み「ずっと元気！プロジェクト」」
<https://www.city.toyota.aichi.jp/kurashi/fukushi/koureisha/1044582.html>

豊田市ホームページ

- ・「SIBを活用した介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」の進捗状況について」
<https://www.city.toyota.aichi.jp/pressrelease/1058529/1058899.html>
- ・令和5年度SIBを活用した介護予防事業に関する評価検証及びアンケート調査業務報告書
https://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/044/582/r0604/01.pdf

株式会社ドリームインキュベータ

<https://www.dreamincubator.co.jp/nextrisesia/toyota-kaigo/>

一般社団法人 日本老年学的評価研究機構 ホームページ「プレスリリース」

<https://www.jages.net/library/pressrelease/>